

●京都府立青少年海洋センター

<p>前回検証結果 (平成26年度)</p>	<p>継 続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海の京都」等、府の地域構想と連動した活用方法・打ち出し方を検討すること。 ・設置目的に照らした目的達成の指標を設定し、募集要項に盛り込むこと。 ・利用者属性の詳細な分析に基づいた、メニューの整備及び新規顧客獲得のための活動を行うことを指定管理者業務として位置づけるなどにより、引き続き利用者数の拡大を図ること。 ・今年度予算化した検討経費の活用により、有識者による検討を効果的なものにするとともに、魅力向上・利用促進策を速やかに実行すること。 																
<p>対応・改善策 実施状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の指定管理者募集時に、「海洋活動体験者数」「海洋体験を通じた児童の意識変化」の達成目標の設定及び「利用者属性の詳細な分析及びそれに基づくメニュー整備」を行うことを明記。 ・マリーンピア魅力向上検討委員会の提言を受け、施設改修や閑散期の顧客獲得のための大学生等向けプログラム等を実施。 ・平成29年度中に、「海の京都」におけるスポーツ・体験型観光の体感交流拠点として宮津市と連携して整備予定（H30.3月末整備終了予定）。 																
<p>取組の成果</p>	<p>◇数値目標の達成に向けた運営を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数 <table border="1" data-bbox="491 1290 1369 1458"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>17,000人</td> <td>16,500人</td> <td>16,500人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>17,670人</td> <td>16,726人</td> <td>14,025人</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>103.9%</td> <td>101.4%</td> <td>85%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	目標値	17,000人	16,500人	16,500人	実績値	17,670人	16,726人	14,025人	達成率	103.9%	101.4%	85%
年度	H26	H27	H28														
目標値	17,000人	16,500人	16,500人														
実績値	17,670人	16,726人	14,025人														
達成率	103.9%	101.4%	85%														
<p>なお残る課題・ 問題点</p>	<p>◆利用者促進の取組が、利用料金収入、利用者数、利用率の改善につながっていない。</p>																
<p>府民サービス等 改革検討委員会 による改善意見 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> □当初の設置目的を尊重し、より多くの府民が利用したい、訪れたいと思える施設運営を考える必要がある。 □施設改修を踏まえ、地域資源を活用した「海の京都」構想など重点課題を見極めた上で取組を行う必要がある。 □京都市域の小・中・高校等との連携強化が必要である。 □HPからの申込手続きなど利用者の利便性向上のための対応が必要である。 																

<p>京都府の検証結果及び対応方向</p>	<p style="text-align: center;">要改善</p> <p><改善のポイント></p> <p>◎施設改修を踏まえ、施設目的に対する重点課題やコンセプトを明確にし、地域資源を活用した新規顧客確保など、利用者数の拡大を図ること。</p>
	<p><今後の対応></p> <p>○野外炊事施設、トレーニング・ボルダリング場を新たに整備し体験活動メニューの充実、日帰り利用日の設定などにより新たな誘客を図る。</p> <p>○「海の京都」構想を踏まえ、宮津市と連携の上、地元ならではの食を体感できるプログラムや海洋体験プログラム、観光資源と連携した周遊ツアー等を充実する。</p> <p>○直近5年間で利用者数の減少が顕著な府南部及び阪神地区の小中学校を中心に働きかけを強化するとともに、引き続き、大学生協京都事業連合等との連携により、大学生の利用を促進する。</p> <p>○HPのリニューアル、SNSでの情報発信等により広報の強化や利便性の向上を図る。</p>